パブリックコメントの結果について

募集期間：令和6年12月10日～令和7年1月6日

応募件数：2件

2名の方から延べ2件の意見をいただきました。その反映状況は次のとおりです。

文章修正等	記述済み	検討	反映困難	その他	合計
0件	0件	0件	0件	2件	2件

【文章修正等】・・・本文の修正、記述の追加等意見を反映させるもの。

【記述済み】・・・既に記述済みのもの。

【検討】・・・計画の実施段階で検討または対応すべきもの。

【反映困難】・・・反映が困難なもの。

【その他】・・・質問や感想。施策の体系外への意見。

提出された意見等の詳細及び回答

番号	応募方法	募集要件	意見等	回答
1	メール	弘前市内に住所を有する人、弘前市内に勤務する人	<p>1 「第4条 前条の規定にかかわらず、次に掲げる者に対しては、宿泊税を課さない。」について。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の想定対象者が免除ではなく、高校生を含めた国内の生徒を免除にしてはどうか？ ・スポーツの大会や修学旅行の関係者が弘前を回避して宿泊する可能性があるためである。 ・県内に住所や勤務先がある人も免除にしてはどうか？ <p>観光というよりは、ビジネスなどで宿泊する必要があることが想定されるためである。</p> <p>2 インバウンドで来弘される外国人は、500～1000円程度の税をかけてはどうか？</p> <p>一律同額ではなく、国内の日本人と外国人とで税額を変えることは観光における財源確保において検討すべきと考える。</p>	<p>1 宿泊者は、行政サービスを一定程度享受しており、課税の公平性の観点を踏まえ、広く負担を求めることが適当であると考えております。しかし、市内の幼保施設及び小中学校等に通園・通学する児童、生徒については、市内宿泊を伴う教育活動を実施している現状を踏まえ、教育活動で宿泊する場合には、課税免除にしております。</p> <p>2 税額については、宿泊事業者の徴収事務にかかる負担などを考慮し、日本人と外国人を分けることなく、宿泊者1人1泊につき、200円にしております。</p> <p>また、既に宿泊税を導入している自治体からは、その地域において宿泊客の減少や印象</p>

			<p>最も危惧することとして、宿泊に弘前市を利用しないツアーが増えたり、納税時の事務コストの増大により、デメリットが目立つ恐れが挙げられる。</p>	<p>が悪化したなどといった影響はないと伺っております。</p> <p>なお、今後、宿泊税の導入に向けて、宿泊事業者の事務負担の軽減及び宿泊税の円滑な徴収を図るため、レジシステムの改修や購入等の経費負担に対する補助金制度の構築を前向きに検討しております。</p>
2	メール	<p>弘前市内に住所を有する人、弘前市内に勤務する人、弘前市に対して納税義務がある人、または寄附を行う人</p>	<p>イ) 弘前市宿泊税(案)概要附則第1項には「宿泊者や宿泊事業者等に対する宿泊税の導入目的、使途、税率などの丁寧な説明や意見聴取、周知活動、宿泊事業者へのレジシステムなどの整備、改修等の事前準備に係る十分な期間が必要」と記載されています。</p> <p>ロ) これまでのところ、弘前市宿泊税素案についての事業者を対象とした説明会は新聞報道によれば3日間で計3回開催し、出席したのは、市内112施設のうち25施設から32人に留まっていました。この状況から、再度改めて説明会が開催されるものと思量しておりましたが、その</p>	<p>市では、豊富な観光資源を活用して魅力向上につながる独自の観光施策を展開し、発信していくために、安定的かつ持続的な財源確保が見込まれる宿泊税の導入を目指しております。</p> <p>その制度内容については、市の附属機関である弘前市宿泊税検討委員会での協議、また特別徴収義務者として徴収事務に携わる市内宿泊事業者への説明会や市民へのパブリックコメントの実施などを経てまとめております。</p> <p>また、宿泊事業者への説明会の終了後には、制度内容を周知するため、市内のすべての宿泊事業者に対し、説明会の配布資料や説明会での</p>

		<p>ような気配はなく、いきなり宿泊税に係る条例案についてのパブリックコメントの募集でした。果たしてこのような状況で対象となる事業者への説明が丁寧に行われたと解釈できるのでしょうか。宿泊税素案に対する理解も得られなまま、条例を制定しようとするのはあまりにも拙速に過ぎるのではないのでしょうか。これでは、「宿泊事業者等に対する宿泊税の導入目的、使途、税率などの丁寧な説明や意見聴取、周知活動」を行っていると評価できるのか甚だ疑問です。条例案のパブリックコメントは、当事者である事業者のみなさんによる十分な理解が前提で行われなければならないものと思われます。そうでなければ強権的に従わせることにつながりかねません。弘前市における民主主義、地方自治の本旨を蔑ろにするものと指摘しなければなりません。</p> <p>ハ) 弘前市議会令和元年第2回定例会において当時の観光部長は議員の質問に「少額とはいえ、</p>	<p>意見や要望に対する回答内容のほか、本制度に関する疑問や意見がある場合には、適時、案内文書を郵送しているほか、宿泊税の議論の経過、制度素案、いただいた意見やそれに対する回答などを掲載した専用のホームページを開設しています。</p> <p>引き続き、宿泊事業者などのご理解とご協力をいただきながら、また、様々な広報媒体等を活用して広く周知を行い、本制度が適切かつ円滑に運用できるよう努めてまいりたいと考えております。</p> <p>次に、弘前市宿泊税条例案に係る具体的な項目について回答いたします。</p> <p>ホ) の規則への委任について、本パブリックコメントにおいて、条例(案)への理解を深めていただくための参考資料として、解説などを記載した「条例(案)の概要」も掲載しております。「条例(案)の概要」については、条</p>
--	--	--	--

		<p>市内の宿泊者が近隣自治体の宿泊施設では徴収されない税金を負担することになることから、この負担を嫌って近隣市町村に宿泊し、結果的に宿泊者数が減少する可能性があることや、宿泊施設の経営者が、近隣市町村の宿泊施設との価格競争の過程で宿泊税相当額の値下げを余儀なくされ、損失をこうむる可能性があることなどから、先行事例の動向等を注視してまいりたい」と答え、宿泊税の導入には様々なデメリットがあることを述べて否定的な見解でした。しかし、令和5年第3回定例会で市長は「宿泊税の導入につきましては、ホテルや旅館等の経営者を特別徴収義務者とする運用が考えられることから、宿泊事業者の理解と協力が不可欠であるほか、観光産業は関連する分野が多岐にわたり裾野の広い産業であることから、導入目的や財源の規模及び使途の妥当性等を積極的に検討していく必要があるものと考えております。市といたしましては、国内外における観光需要</p>	<p>例（案）の解説資料ではございますが、今後制定する規則についても現時点での想定内容を記載しており、可能な限り制度の全容を明らかにするよう努めております。</p> <p>条例（案）第2条第2項第5号及び第12条第2項にある規則については、「条例（案）の概要」に想定内容を記載していますので、ご参照ください。</p> <p>条例（案）第16条から第18条にある規則については、電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律（電子帳簿保存法）を準用しており、「条例（案）の概要」に記載した国税庁「電子帳簿保存法一問一答Q&A」をご覧ください。電子帳簿保存についてご理解いただけるものと考えております。</p> <p>条例（案）第23条にある規則については、主に条例の施行に関して、必要となる申請等の文書様式などを定めることを想定しておりま</p>
--	--	---	--

		<p>が高まっている状況を踏まえ、豊富な観光資源を活用し、観光振興を図っていくために必要な財源を安定的に確保する一つの方法として、宿泊税の導入は非常に有効であるものと捉えております。」と宿泊税導入について極めて積極的な見解を述べたのです。この5年の間に令和元年第2回定例会での答弁で示された「この負担を嫌って近隣市町村に宿泊し、結果的に宿泊者数が減少する可能性があることや、宿泊施設の経営者が、近隣市町村の宿泊施設との価格競争の過程で宿泊税相当額の値下げを余儀なくされ、損失をこうむる可能性がある」という事実が払拭されたのでしょうか。この翻意ともいえる見解の転換について開示請求したところ、文書不存在という理由で不開示決定されました。令和元年の議会で述べられた「可能性」が払拭されたという事実を全く示さないままに、ご都合主義的に新たな税を設けるといえるのはおよそ前時代的な発想といわなければならないのではない</p>	<p>す。</p> <p>へ) の解釈と運用について、「必要と認める事項」(第8条第1項第5号)は、旅館業法の許可や住宅宿泊事業法の届出の内容を想定しております。</p> <p>「市長が必要と認める事項」(第15条第1項第2号)は、課税免除となった宿泊者数を想定しています。</p> <p>「必要があると認めるとき」(第7条第2項)、「正当な理由」(第10条、第24条第1項各号)、「その他特別の理由」(第11条)、「その他やむを得ない理由」(第14条第1項)については、あくまでも、納税者の責めに帰すべき理由がないと認められるものがあることを、市として客観的に判断すべきものであり、条例及び規則の規定の容易な拡大解釈や、条例による規則への委任範囲を超えた規則を定めようとしているものではありません。</p> <p>チ)の罰則について、地方税法全般において、</p>
--	--	--	---

		<p>でしょうか。</p> <p>二) 弘前市宿泊税検討委員会(以下、「検討委員会」という。)において、宿泊税を導入する理由について「観光振興に取り組むための財源を安定的に確保していくために、宿泊税の導入について検討するもの。」としましたが、10月に行なわれた宿泊事業者向けの説明会では将来人口の減少による税収の減少により、観光事業への予算が確保しにくくなっていることから宿泊税を導入し、観光振興につなげたいという主旨の説明をされていたようです。</p> <p>ところが、12月11日開催の議会本会議において石岡議員の質問に対して市長は(宿泊税の)「使途については、観光分野における新規、拡充事業等に優先順位をつけて充当することとされとります。」と答弁されています。そうすると、今後の税収減少に伴う補足的な対策という以上に既存の観光事業予算は確保しつつ、新たに予算を上乗せしていくことが目的だと解されま</p>	<p>検査拒否等に関する罰則規定が定められており、検査を拒み、妨げ、忌避した場合や、帳簿書類等の提示又は提出の要求に対し、正当な理由がなくこれに応じず、又は偽りの記載若しくは記録した帳簿書類その他の物件を提示し、若しくは提出した場合、その違反行為をした者に1年以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金が科されることとされております。</p> <p>条例(案)第24条に規定する罰則規定は、特に宿泊税の導入にあたって、想定される違反行為、すなわち、特別徴収義務者が徴収した宿泊税を故意に帳簿に記載しなかった場合、虚偽の記載を行った場合、又は帳簿を隠匿した場合に科す罰則を規定したものであり、法定外目的税である宿泊税の罰則規定である地方税法第733条の5(法定外目的税に係る検査拒否等に関する罪)の規定との重複をいとわず、地方自治の本旨から条例(案)に規定するものとなっております。</p>
--	--	---	--

す。全く整合性がとれません。

これら整合性がとれない説明をどのように理解すればよろしいのでしょうか。あるいは説明するのでしょうか。

ホ) ところで、条例案を見ますと、規則に委任する箇所が多数見られます。どのような規則が作られようとしているのか示さないままに条例案についてのみ意見を求めるのは、『後だしじゃんけん』とも疑われる手法で、姑息な提案なのではないでしょうか。条例案を議論するのであれば、規則についてもその案を提示し、意見を求めるのが常道なのではないでしょうか。

へ) また、「必要があると認めるとき」(第7条第2項)、「必要と認める事項」(第8条第1項第5号)、「正当な理由」(第10条、第24条第1項各号)、「その他特別の理由」(第11条)、「その他やむを得ない理由」(第14条第1項)、「市長が必要と認める事項」(第15条第1項第2号)などについての解釈と運用を明示してください。

		<p>い。</p> <p>ト) 宿泊事業者すべてを特別徴収義務者とみなすということになるのでしょうか。事業者の規模や形態はまちまちで、第2回検討委員会に示されたアンケート結果では、10室未満の事業者が38.5%を占め、30室未満までとなると67.3%と7割近くを占めます。小規模事業者が多いのです。したがって、消費税率が上がったときに上がった分のみならず、消費税分を中小企業が転嫁できない例が多発したのと同様に、200円といえども宿泊料金に上乗せをすることが憚れるという場合には、現行の宿泊料金に宿泊税が含まれることになり、事業者の経営が赤字であっても特別徴収義務者としてその分を立て替え払いしないといけなくなってしまいます。これでは、事業者潰しにもつながりかねません。そのことを市はわきまえているのでしょうか。</p> <p>チ) 第24条における罪について「1年以下の拘禁刑又は500,000円以下の罰金」というのはい</p>	
--	--	---	--

かにも重すぎるのではないのでしょうか。同じ目的税である入湯税に関する条例では「10万円以下の罰金に処する」こととなっていることの比較でも重すぎる量刑で、脅しともいえる手法で、兎に角税収をあげることに躍起となっているとしか見えません。この量刑を課すこととした根拠をご教示ください。

また、このような罰則規定を設けるということは事業者の説明したのでしょうか。市のホームページで求めたパブリックコメントのサイトに条例案が載っているからそれを見るだろうというのはいかにも官僚的な判断です。

リ) したがって、条例案についても、3月議会前にいきなり提案するのではなく、事業者向けの説明会を実施してからとすべきではないのでしょうか。また、例えば弘前市の住人が、孫が遊びに来たからゆっくりしたいと温泉施設に宿泊した場合にも、このままでは宿泊税が課税されることになってしまいます。そうすると、課税

		<p>対象となる可能性が否定できない市民に対してもきちんとした説明が必要です。市民的な合意を得ることも必要であり、優先すべきではないでしょうか。</p> <p>又) 以上のようなことから、宿泊税導入については前のめりで拙速すぎます。一旦撤回し、宿泊事業者と市民への賛成か反対か意思確認から再度設計し直しすべきだと思います。</p>	
--	--	---	--